

平成26年度 事業報告

社会福祉法人 須崎市社会福祉協議会

はじめに

昨年度は平成27年度からの制度実施に向け、継続して生活困窮者自立促進支援モデル事業を受託し、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対する自立支援相談体制の充実を図るとともに、休止中であった障害者相談支援事業を精神・身体・知的の三障害に障害児を加え再開し、障害児・者相談における専門相談事業所体制を整備しました。これらの事業をはじめとし、住民の様々な生活課題や困りごとに対して、生活福祉資金貸付事業・日常生活自立支援事業・あったかふれあいセンター事業「まちなかサロン」や地域包括支援センターなど、これまでの社協が持つ相談支援機能を生かした、ワンストップ型の生活支援・総合相談センターを設立することができました。

地域福祉活動の推進については、住民の日常生活圏域である地区社協を基盤として、小地域での活動計画（アクションプラン）策定に向けて、各地区で座談会を開催。地域の生活課題を確認するとともに、見守り体制の構築を目指しました。

目標である“住民の誰もが安全で安心して暮らせるあたたかい福祉のまちづくり”の実現に向け、民生委員児童委員協議会・ボランティア・福祉施設・福祉関係団体等とのネットワークを生かしながら、地域における新たな福祉課題に対しても積極的な役割を果たすとともに、住民参加による地域福祉活動を実施してきました。

理事会・評議員会・監査実施状況

1. 理事会の開催

年月日	開催場所	主要議題
H26 5/23	須崎市 総合保健福祉 センター2F 第3会議室	第1回理事会（理事10名中、8名出席・書面議決 1名） 第1号議案 専決処分 平成25年度一般会計補正予算（第4号）について 第2号議案 須崎市社会福祉協議会 平成25年度事業報告及び一般会計収支決算について その他について
H26 10/23	須崎市 総合保健福祉 センター2F 第1会議室	第2回理事会（理事10名中、7名出席） 第3号議案 専決処分 平成26年度一般会計補正予算（第1号）について 善意銀行配分決定事項について 第4号議案 須崎市指定相談支援事業受託に関する事項について 第5号議案 須崎市社会福祉協議会指定訪問介護事業所運営規程の一部改正について 第6号議案 須崎市社会福祉協議会指定訪問介護事業所 障害総合支援法に基づく運営規程の改正について 第7号議案 社会福祉法人須崎市社会福祉協議会 新会計基準移行に伴う経理規定の制定について その他について
H26 12/24	須崎市 総合保健福祉 センター3F 研修室	第3回理事会（理事10名中、9名出席、書面議決 1名） 第8号議案 須崎市社会福祉協議会職員給与規程の一部改正について 第9号議案 平成26年度一般会計補正予算（第2号）について その他について
H27 3/23	須崎市 総合保健福祉 センター2F 第1会議室	第4回理事会（理事10名中、7名出席） 第10号議案 須崎市社会福祉協議会 平成27年度事業計画及び一般会計収支予算につ いて

		第11号議案 須崎市社会福祉協議会職員給与規程の一部改正について その他について
--	--	---------------------------------------------

2. 監査の実施

年月日	開催場所	監査内容
H26 5/22	須崎市社協事務所前 相談室	平成25年度各会計決算について 監事 西村貴尚、森光益裕

3. 評議員会の開催

年月日	開催場所	主要議題
H26 5/23	須崎市 総合保健福祉 センター2F 第3会議室	第1回評議員会（評議員21名中、18名出席） 第1号議案 平成25年度一般会計補正予算（第4号）について 第2号議案 須崎市社会福祉協議会 平成25年度事業報告及び一般会計収支決算について その他について
H26 10/23	須崎市 総合保健福祉 センター2F 第1会議室	第2回評議員会（評議員21名中、16名出席） 第3号議案 平成26年度一般会計補正予算（第1号）について 第4号議案 欠員による須崎市社会福祉協議会理事の選任について 平成24年度事業報告及び一般会計収支決算につ いて その他について
H26 12/25	須崎市 総合保健福祉 センター3F 研修室	第3回評議員会（評議員21名中、18名出席） 第5号議案 平成26年度一般会計補正予算（第2号）について その他について
H27 3/23	須崎市 総合保健福祉 センター2F 第1会議室	第4回評議員会（評議員21名中、18名出席） 第6号議案 須崎市社会福祉協議会 平成27年度事業計画（案）及び一般会計予算 （案）について その他について

《基本活動の5項目》

- 住民のあらゆる生活課題へ対応できる総合的相談・支援体制の強化
- 住民の力をボランティア活動へつなぐ体制づくり
- 利用者の立場に立った福祉サービスの提供と積極的展開
- つながりの再構築による地域の中で誰も孤立しない見守り体制の実現
- 社会福祉協議会組織の充実強化と専門的研修の充実

主要事業実施状況 区分)

（決算内訳書P：経理

○住民のあらゆる生活課題に対応できる総合的相談・支援体制の強化

日常生活での悩みごとや心配ごとに対して、適切な解決方法の助言や専門機関への紹介などの

相談窓口として誰もが気軽に安心して相談ができ、信頼される相談援助活動に努めた。

また、様々な生活課題により経済的困窮や社会的孤立状態にある生活困窮者に対し、包括的な自立支援を行い、困窮状態からの早期自立を目指す、生活困窮者自立促進支援モデル事業を受託し、支援計画を含めた相談支援ネットワーク構築に努めた。

1. 生活支援・総合相談センターの開設

①総合相談の実施

多様な生活課題や困りごと相談に対応できるワンストップ型専門相談の総合相談窓口として、各種相談専門員はもとより社協職員全員が相談員として対応。専門機関、福祉・行政サービスへの伴走型支援など、相談者の課題を支援につなげていく体制づくりに努めた。また、月1回各公民館で移動相談所を開設し、住民の生活課題の掘り起し・早期発見に努めた。

②生活困窮者自立支援促進モデル事業（市受託事業）

(P22：自立相談支援モデル事業)

相談内容	件数	相談内容	件数	相談内容	件数		
病気や健康、障害など	19	住まいについて	1	家賃やローン	1		
仕事探し、就職	7	仕事上の不安やトラブル		収入・生活費	8		
債務について	1	家族関係・人間関係	8	日々の生活のこと			
地域との関係・社会参加		子育て・介護のこと		引きこもり・不登校			
DV・虐待		その他	129	計	174		
月別件数							
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
件数	13	15	13	23	14	16	174
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
件数	15	15	10	15	5	20	

2. 定期的な専門相談の実施

無料弁護士相談（共募配分）

(P23：法律

相談事業)

毎月第3木曜日 13:00～16:10 法テラス須崎法律事務所・ひまわり法律事務所

	25年度	26年度
受付件数	69件	45件
相談件数	45件	40件

3. 援助活動の充実

①生活福祉資金貸付事業

(P24：生活福

祉資金貸付事業)

低所得者・高齢者・障害者世帯に対し、資金の啓発と適切な援助指導を行い、その経済的自立と生活意欲の助長並びに在宅福祉及び社会参加促進を図った。又、長期滞納者に対し督促するとともに計画的な償還指導を推進した。

又、失業により生計が困難となった世帯に対し、再就職までの間の生活資金として貸し付けることで、失業世帯の生活立て直しを支援する（総合支援資金）の啓発と、適切な利用援助相談等を推進した。

貸付相談等件数

区 分	25年度			26年度		
	来所	電話	計	来所	電話	計
生活福祉資金（総合支援資金）	18	29	47	1	7	8
生活福祉資金（福祉資金・緊急小口資金）	80	138	218	80	123	203
生活福祉資金（教育支援資金）	59	103	162	77	95	172
生活福祉資金（不動産担保型生活資金）	2	5	7	3	2	5
臨時特例つなぎ資金	0	1	1	0	0	0
その他制度全般相談	57	110	167	53	92	145
計	216	386	602	214	319	533

総貸付件数（平成27年3月31日現在）

	25年度		26年度	
生活福祉資金	80件	49,496,130円	76件	52,657,690円
総合支援資金	3件	2,615,094円	3件	2,444,884円

本年度貸付件数

	25年度		26年度	
教育支援資金（修学費）	1件	648,000円	2件	1,824,000円
教育支援資金（支度費）	1件	334,000円	1件	364,000円
緊急小口資金	1件	100,000円	1件	20,000円
技能習得支援（技能習得費）	1件	672,000円	0件	0円
技能習得支援（支度費）	1件	317,000円	0件	0円
総合支援資金	1件	240,000円	0件	0円
計	6件	2,311,000円	4件	2,208,000円

事務費等（県社協委託）

	25年度	26年度
事務費	410,000円	370,000円
民生委員実費弁償費	144,000円	140,000円

②世帯更生資金貸付事業

（P24：世帯更生

資金貸付事業)

低所得世帯で各種の救済制度の適用を受けることができないもののうち、この資金を借入す

ることにより自立更生、生活安定を図ることを目的に適切な貸付と償還指導を実施した。

③高額療養費貸付事業
養費貸付事業)

(P24：高額療

国保被保険者で、高額療養費支給の対象となる一部負担金の支払いが一時的に困難

なものに、その費用の全部または一部を貸付けることにより、被保険者の福祉の推進と生活

の安定に資することを目的とし実施した。

	25年度	26年度
貸付件数	52件	40件
貸付金額	6,645,307円	5,498,257円
事務費	23,400円	23,400円

④日常生活自立支援事業の推進(高知県社協受託事業) (P22：日常生活自立支援事業)

地域の中で生活する判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用援助や日常的金

銭管理等を通じて相談援助活動に努めた。

	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	計	
契約締結	2件	2件	1件	0件	5件	
相談件数	33件	106件	13件	3件	155件	
実利用者数	支援時間数		貸金庫預かり件数		利用料計 (円)	
	時間数	利用料(円)	件数	利用料(円)		
一般世帯	18	331時間	496,500	6件	35,500	532,000
生活保護	12	407時間	610,500	4件		

⑤須崎市指定相談支援事業(受託事業)

(P22：指定相

談支援事業)
休止中であった障害者相談支援事業を再開するにあたり、相談支援専門員・相談支

援員を
配置し、障害のある方の日常生活上の支援並びに相談や交流活動等のサービスを提供するこ

とにより、障害のある方の社会復帰及び社会参加の促進に努めた。また、従来の精神

障害者に
身体・知的・障害児を加え、須崎市における障害児・者相談支援の総合的展開を図つた。

相談件数等(平成27年3月31日現在)

相談内容	件数(件)	相談内容	件数(件)
福祉サービスの利用に関すること	1,179	生活技術に関すること	304

障害や症状の理解に関すること	176	就労に関すること	95
健康・医療に関すること	663	社会参加・余暇に関すること	367
不安の解消・情緒安定に関すること	446	権利擁護に関すること	9
保育・教育に関すること	14	その他	872
家族関係・人間関係に関すること	573	合 計	4,924
家計・経済に関すること	226		

月別利用者総数（実数）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	実利用者数	伸び率
件数（人）	104	104	106	109	113	119		
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
件数（人）	121	123	124	131	132	136		

4. 広報啓発活動の充実

① 広報活動
（P20：地域福祉活動事業）

広報誌「社協だより」の発行

年4回発行（4・7・10・1月）。社協活動の啓発推進に努めた。

②須崎市社会福祉大会開催事業（P20：福祉教育ボランティア活動事業）

事業名	第31回須崎市社会福祉大会		
開催日	平成26年10月18日（土）	13:00～	16:00
場 所	須崎市立市民文化会館 大会議室		
	○社会福祉功労者等の表彰 大会長表彰 2名、大会長感謝 4名		
	○活動発表 須崎地区集落支援員、須崎市民児協児童専門部会		
	○研修 講師 美作大学生生活科学部 社会福祉学科教授 小坂田 稔 先生		
	参加者数	: 130名	

○住民の力をボランティア活動へつなぐ体制づくり

1. ボランティア育成事業の推進

ボランティア活動育成事業（P20：福祉教育ボランティア活動事業）

ボランティア連絡協議会等ボランティア団体に対しての情報提供や活動の支援、ボランティア活動に関する相談等とともに、各種研修会の案内、指導等ボランティアセンターとしての機能を活かし住民のボランティア活動の総合窓口として努めた。

2. 福祉教育の充実

①福祉活動推進校指定事業（P20：福祉教育ボランティア活動事業）

小中学校の児童生徒に福祉活動を通じて、思いやりの心、ともに感じる心、みんなで助け合う心を育むと共に児童生徒を通じて家庭及び地域社会に対しても啓発を

図ることを目的として市内13校を指定し福祉教育の推進を図った。【各校50,000円助成】

○利用者の立場に立った福祉サービスの提供と積極的展開

1. 在宅福祉サービスの推進

①. 地域介護予防活動支援事業（市受託事業）（P26：地域介護予防活動支援事業）

事業名	通所型介護予防事業		
目的	要介護状態となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者を対象とし、要介護状態等となることを予防することを通じて、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組みを支援し、活動的で生きがいのある人生を送ることができるよう支援する。		
実績	活動場所	前期（4月～9月）	後期（10～3月）
		新荘公民館	新荘公民館 吾桑公民館 角谷集会所
	月間活動時間	21時間	64.5時間
	教室対象人員（実人員）	40人	48人
	教室対象人員（延人員）	97人	443人

②. 障害者地域支え合い事業（市受託事業）（P21：障害者地域支え合い事業）

事業名	障害者地域支え合い事業		
目的	在宅の心身障害児（者）が家庭において介護を受けることが出来ず、一時的に介護を必要とする場合に登録介護者に介護委託することにより利用者やその保護者の地域生活を支援することを目的とする。		
実績		25年度	26年度
	登録者数	3人	3人
	登録介護者数	4人	5人
	総訪問回数	65回	27回
	総訪問時間数	90時間	40時間
	支払い金額	54,000円	24,000円

③. 障害者社会参加促進事業（市受託事業）

○事業名 : 高齢者ふれあい給食サービス事業
 目的 : 民生委員、福祉委員、ボランティア等の協力を得て、月1回の給食サービスを

行い、高齢者の見守り活動と安否確認することを目的とする。

対象者 : おおむね75歳以上のひとり暮らし高齢者

実施地区	25年度			26年度		
	回数(回)	人員(人)	助成額(円)	回数(回)	人員(人)	助成額(円)
多ノ郷	11	910	273,000	11	925	277,800
上分	12	190	57,000	11	177	53,100
吾桑	12	351	105,300	12	386	115,800
浦ノ内	12	1,017	305,100	11	860	258,000
須崎(東)	12	1,226	367,800	12	1,159	347,700
須崎(中)	12	863	258,900	12	876	262,800
須崎(西)	12	1,446	433,800	12	1,392	417,600
新庄	12	167	50,100	12	176	52,800
安和	12	43	12,900	12	19	5,700
南	11	410	123,000	11	519	155,700
計	118	6,623	1,986,900	116	6,489	1,947,000

実績

⑤小地域高齢者ふれあいの集い(ミニデイサービス)の支援

(P26:地域介護予防活動支援事業)

○事業名 : 地域の集い支援事業
 目的 : 各公民館、集会場を基盤とする小地域において閉じこもりがちな高齢者の孤独

解消、仲間づくり、健康増進のために開催されているふれあいの集いを支援し、小地域福祉活動の推進に努めた。 58ヶ所

実績 :

地域の集い		実施回数	利用延人員
25年度	65か所	135回	1,084人
26年度	58ヶ所	168回	1,131人

⑥福祉用具貸出事業

介護保険、支援費制度の対象外の高齢者や障害者に対し車椅子等の福祉用具を貸出し、日常生活活動の軽減、社会参加活動拡大のために実施した。

車椅子貸与数	25年度	56件	26年度	59件
--------	------	-----	------	-----

⑦健康体操教室事業（共募配分）
地域福祉活動事業）

（P23：地

地域高齢者の健康維持、仲間づくりのために命の貯蓄体操を開催。
体操指導者に対する支援を行った。

場所	25年度		26年度	
	回数	参加人員（延べ）	回数	参加人員（延べ）
須崎公民館	45回	315人	49回	343人
友愛館	47回	283人	12回	78人

⑧身体障害者社会参加事業
会参加事業）

（P20：身体障害者社

障害を持つ方々が、積極的に各種イベントや大会へ参加できるための移動バス、ボランティア
ア等を支援することにより障害者の社会参加促進に努めた。

⑨あったかふれあいセンター「まちなかサロン」事業（受託事業）
なかサロン事業）

（P21：ま

市街地にサロンを設置し、高齢者や障害者、子ども、子育て中の母親などが地域の住民の

だれもが集い・交流・楽しむ・学ぶ・つくる・なごむ・遊ぶ・食することができる場づくり。

ショッピングタウンゆたか内「8店会」を拠点に東古市町・山手町にサテライト会場を開設。

また、各会場より地域の独居高齢者宅を訪問し、困りごとや悩みごとを聞き、関係機関へつ

なげる等、地域の福祉の拠点を目指した。

ア、まちなかサロン「8店会」

開店日：月～金 10時～15時

（百歳体操・かみかみ体操・保健師による健康相談・消費生活センター出張講座・未就学児一時預かり・お茶会・小学生ふれあい交流・演奏会など）

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
25年度	延人数	1,883人	227人	389人	455人	2,904人
	実人数	410人	32人	151人	172人	765人
26年度	延人数	1991人	208人	173人	251人	2,623人
	実人数	412人	27人	98人	96人	633人

イ、まちなかサロン サテライト「ふるいち」

開店日：火・木・金 10時～15時

(百歳体操・かみかみ体操・理学療法士による百歳体操指導・歯科衛生士によるかみかみ体操指導・保健師による健康相談・将棋・川柳・訪問)

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
25年度	延人数	993人	25人	4人	19人	1,041人
	実人員	289人	11人	4人	16人	320人
26年度	延人数	951人	44人	0人	4人	999人
	実人員	260人	22人	0人	3人	285人

ウ、まちなかサロン サテライト「山手町」

開店日：水曜日 12時～15時【平成23年10月5日より】

(百歳体操・理学療法士による百歳体操指導・歯科衛生士によるかみかみ体操指導・保健師による健康相談・訪問)

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
25年度	延人数	553人	1人	0人	22人	576人
	実人員	144人	1人	0人	11人	156人
26年度	延人数	536人	10人	0人	6人	552人
	実人員	161人	6人	0人	4人	171人

2. 指定訪問介護事業所及び指定介護予防事業所の適正運営

①指定訪問介護事業の運営体制の確立

(P25：介護保険事業)

ア、介護保険事業

介護保険法に基づく「指定訪問介護事業所」として須崎市保健、医療、福祉サービス

事業者との連携を図り、適正な運営体制の確立と要介護者、要支援者に対し常に利

用者の立場に立ったサービス事業の提供に努めた。

年度	件数	実績(円)	介護報酬(円)	自己負担(円)
25年度	82 9件	27,041,733	25,287,188	1,754,545
26年度	87 8件	27,888,648	25,966,214	1,922,434

イ、障害者自立支援及び訪問介護事業 自立支援事業)

(P25：

身体・知的・精神障害者(児)が日常生活を営むことができるよう、「障害者福祉法」に

基づく居宅介護サービスを適正に提供するとともに、須崎市保健、医療、福祉サービス事

業者との連携を図り、常に利用者の立場に立ったサービス事業の提供に努めた。

年度	件数	実績(円)	介護報酬(円)	自己負担(円)
25年度	175件	11,117,460	11,117,460	0
26年度	175件	12,827,325	12,827,325	0

ウ、軽度生活援助事業（市受託事業） (P
25：介護保険事業)

介護予防の観点から生活援助を行うことで改善が見込まれる方、要介護認定で非該当

当とされた方などを対象に生活支援員が高齢者宅を訪問し、支援計画の内容に沿った

サービスを一定期間提供し、本人の能力を生かした自立支援に努める事業。
本年は、実施なし。

0 件	0 時間	0 円	【H/1,500円(委託料 750円+自己負担 750円)】
-----	------	-----	--------------------------------

エ、移動支援事業（市受託事業） (P25：
自立支援事業)

屋外での移動が困難な障害者(児)の方に対し、外出のための支援を行うことにより、

地域における自立した生活や社会参加を促すことに務めた。

年度	件数	時間数	実績(円)
25年度	21件	85時間	238,000
26年度	21件	102時間	279,150

3. 地域包括支援センター事業の運営 (P26：指
定介護予防支援事業)

①包括的・継続的ケアマネジメント事業 (P26：地域包括支援センター運営事業)

内 容	回数(年)	備 考
地域ケア会議	4	3カ月に1回開催
居宅介護支援事業所連絡会	8	地域ケア会議開催月以外の月に開催
介護相談員連絡会	3	5/15, 9/18, 1/15
介護相談員意見交換会	2	6/19, 2/27

②総合相談支援

内 容	回数(年)	備 考
傾聴研修	4	6/9, 6/24, 7/3, 7/8
徘徊模擬訓練	2	7/24 須崎地区, 11/3 多ノ郷地区
認知症サポーター養成講座	4か所	上分中学校、須崎中学校、ヤクルト、須崎工業高等学校
認知ケアリーダー実践意見交換会	3	6/17, 11/11, 2/10
認知ケア実務者研修	2	6/19, 6/26

③権利擁護業務

内 容	回数 (年)	備 考
地域包括支援センター等事例検討会	1	2/6 高知県社会福祉協議会主催
高齢者虐待防止ネットワーク委員会	1	5/20 (個別ネットワーク会議は26年度開催せず)
高齢者問題意見交換会	3	4/22, 10/21, 1/27

④介護予防給付ケアマネジメント業務

25年度		給付額	件数	26年度		給付額	件数
委託	新規	14,240	2	委託	新規	42,840	6
	継続	197,760	48		継続	248,400	60
	計	212,000	50		計	291,240	66
包括 直営	新規	1,110,720	156	包括 直営	新規	1,213,800	170
	継続	13,521,840	3,282		継続	14,759,100	3,567
	計	14,632,560	3,438		計	15,972,900	3,737
総 計		14,844,560	3,488	総計		16,264,140	3,803

〇つながりの再構築による地域の中で誰も孤立しない見守り体制の実現

1. 地域福祉活動計画の策定と地域福祉計画への参画

①地域福祉活動計画 (地域ネットワーク事業)

(P20:小地

平成19年3月に策定された地域福祉計画を具体的な活動につなげていく地域福祉活動計画を地域の特色を生かしたものとするために、地域住民座談会を実施。地域における福祉課題の把握と課題整理、課題の解決策を地域住民とともに検討した。

地域座談会	地 区	月日	場 所	参加人員
	吾 桑	平成26年6月27日	吾桑公民館	27人
	多ノ郷	平成26年12月3日	多ノ郷公民館	17人
	上 分	平成26年8月1日	上分公民館	17人
	南	—	—	—
	浦ノ内	平成27年3月18日	浦ノ内公民館	18人
	須 崎	平成26年6月4日	須崎公民館	31人

②地区社協活動の充実強化支援
ワーク事業)

(P20:小地域ネット

住民の日常的な生活圏である公民館単位に地区社協を設置、地域福祉活動の基盤とし、住民による小地域ネットワークにより、民生委員児童委員、福祉委員、ボランティアや地域包括支援センター等公的サービス機関との連携を図り、地域における福祉ニーズの把握、福祉課題を明確にし、その課題の適切な解決を図るとともに、日常生活支援、在宅福祉サービス相談、声かけ、見守り体制の確立に努めた。

ア、総会・役員会の開催

地区	総会	人員	地区	役員会	人員
須崎	平成26年6月4日	31人	吾桑	平成26年12月8日	11人
吾桑	平成26年6月27日	27人	多ノ郷	平成26年4月15日	12人
多ノ郷	平成26年6月10日	34人		平成26年11月26日	10人
南	平成26年6月25日	46人		平成27年2月10日	18人
上分	平成26年4月28日	32人			
浦ノ内	平成26年7月16日	23人			

イ、小地域活動支援助成金

助成額	助成地区社協
50,000円	新荘・安和、上分、吾桑、浦ノ内、南、多ノ郷、須崎

③災害時要援護者台帳の活用と須崎市災害時要援護者避難支援計画への参画

平成20年に整備された「災害時要援護者台帳」を活かし、須崎市災害時要援護者避難支援計画の策定に参画。大規模災害等の発生時における、要援護者に対する安否確認や救助等の支援体制づくりとともに、小地域活動での活用のため地域における見守りネットワーク拡充に努めた。

2. 共同募金・歳末たすけあい運動への協力

①共同募金・歳末たすけあい運動の推進

毎年10月1日より展開される、国民助け合い「赤い羽根」共同募金運動及び歳末たすけあい運動の高知県共同募金会須崎市支会事務局として積極的な募金活動を展開した。

前年度募金実績による配分については、配分委員会を開催し、適正、公平に配分された。

ア、平成26年度共同募金実績

	戸別募金	大口・法人募金	職域募金	その他	計
25年	2,840,0	1,549,8	50,29	11,31	4,451,4

度	12円	66円	5円	8円	91円
26年度	2,264,050円	1,559,840円	66,512円	162円	3,890,564円

イ、歳末たすけあい運動（お年玉募金）

25年度	64,523円
26年度	7,491円

ウ、平成25年度募金実績による平成26年度事業配分

配分先	25年度	26年度
	配分額（円）	配分額（円）
民生委員児童委員協議会	582,000	582,000
保育協会	116,000	116,000
社会福祉協議会	1,712,316	1,802,622
子ども会連合会	48,000	48,000
老人クラブ連合会	77,000	77,000
保育所保護者連合会	19,000	19,000
青少年育成市民会議	48,000	48,000
身体障害者連合会	67,000	67,000
手をつなぐ育成会	58,000	58,000
朗読研究会	38,000	38,000
精神衛生家族会	29,000	29,000
かわうそ手話サークル	38,000	38,000
ボランティア連絡協議会	155,000	155,000
社明運動	19,000	19,000
すさきスポーツクラブ	58,000	58,000
招き猫の会	29,000	29,000
合計	3,093,316	3,183,622

3. 福祉関係諸団体との連絡調整

①団体事務と連携

下記の団体の事務局を持ち、関係諸団体との連絡調整に努めた。

- ・須崎市民生委員児童委員協議会
- ・須崎市身体障害者連合会
- ・須崎市手をつなぐ育成会
- ・須崎市ボランティア連絡協議会
- ・須崎市老人クラブ連合会
- ・地区社会福祉協議会

（上分地区社協・須崎地区社協・多ノ郷地区社協・吾桑地区社協・浦ノ内地区社協）

②社会福祉施設及び他関係諸団体との連携

須崎福祉会、須崎育成会、須崎事業福祉協会等福祉施設との連携を密にし、施設サー

ビスの推進に努めた。

○社会福祉協議会組織の充実強化と専門的研修の充実

1. 事務局体制の充実

(P19：法人運営事業)

社協として「人が、人にサービスを提供する」ことを基本としながら、職員に求める姿勢や資質を明らかにし、個々の研修機会の提供や支援に努めた。職員の増員による組織基盤を整備し、定期的な職員会を開催することによる、職員の意識と情報を共有する仕組みづくりや、地域生活や住民ニーズに立脚した事業がチームとして迅速に対応できる体制づくりに努めた。

2. 役員会機能の充実

①理事会組織の充実

理事の経験や実績、専門性を発揮してもらえる理事会運営を基本に、理事自身の役割認識を深め、社協運営に参画する意識の向上を図った。

②監査機能の充実

会計の執行状況だけではなく、事業の適正さや費用対効果などについても助言や指摘をしていただき、社協経営に活かせる監査機能づくりに努めた。